

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社クロップス
【英訳名】	CROPS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 伊知郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目23番9号
【電話番号】	052（588）5640（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部担当 後藤 久輝
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目23番9号
【電話番号】	052（588）5640（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部担当 後藤 久輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期 連結累計期間	第40期 第1四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	7,518	8,022	33,074
経常利益 (百万円)	120	315	935
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	46	153	577
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	69	211	469
純資産額 (百万円)	4,233	4,815	4,678
総資産額 (百万円)	14,880	15,350	16,210
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	4.88	15.95	60.22
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	28.8	26.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、連結子会社である株式会社テンポイノベーションが新株予約権を発行しておりますが、非上場で期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の減速が懸念される中、円高や株式市場の低迷もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような経済環境の中、移動体通信事業におきましては、携帯電話からスマートフォンやタブレットへの移行が進む中、キャリア間のサービスや料金体系に大きな違いはなくなっており、またMVNO（Mobile Virtual Network Operator：仮想移動体通信事業者。無線通信インフラを他携帯電話事業者等から借り受けてサービスを提供している事業者のこと。）の台頭もあり、物販や電気など通信以外のサービスを提供することにより、差別化を図っております。

人材派遣事業につきましては、平成27年9月30日に改正労働者派遣法が施行され、直接雇用化への流れが加速しており、派遣スタッフの確保が難しい状況となっております。

ビルメンテナンス事業につきましては、輸出環境改善の恩恵を受ける製造業や公共投資増加の恩恵を受ける建設業等、顧客企業の収益に改善の傾向がみられる一方で、顧客企業のコスト削減意識は依然として強く、同業他社との価格競争や既存顧客からの仕様変更、減額要請により受注価格の下落傾向が続いております。

飲食店舗賃貸事業につきましては、特に首都圏における外食産業の市場規模が拡大傾向にあり、出店費用を抑制できる居抜き出店、店舗賃貸時に信用を補充できるサブリースとも好調に推移しております。

文具包装資材卸事業につきましては、100円ショップや通信販売等の主要取引先への販売が、同業他社との価格競争により、厳しい状況となっております。また、海外仕入先であるアジア諸国の人件費上昇の影響で、仕入コストは増加傾向にあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高8,022百万円（前年同期比6.7%増）となりました。損益面におきましては営業利益302百万円（前年同期比167.7%増）、経常利益315百万円（前年同期比161.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益153百万円（前年同期比226.9%増）となりました。

セグメント別の概況は、次の通りであります。

移動体通信事業

移動体通信事業においては、各ショップの立地や来店客層に合わせた週末キャンペーンの実施などにより携帯電話からスマートフォン、タブレットへの買い替え促進を展開してまいりました。また、「au WALLET Market」（生活必需品や食料品等をauショップやインターネットで購入できるサービス）、「auでんき」等の通信以外のサービスにも注力した結果、増収となりました。

損益面においては、販売員増加による人件費の増加があったものの、売上総利益の増加により、増益となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,505百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は184百万円（前年同期は営業損失19百万円）となりました。

人材派遣事業

人材派遣事業においては、一般派遣スタッフの確保が難しく、派遣人員が減少した結果、減収となりました。

損益面においては、派遣スタッフの人件費、採用費等の上昇が響き、営業損失を計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は523百万円（前年同期比4.5%減）、営業損失は3百万円（前年同期は営業利益5百万円）となりました。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス事業においては、引き続き取引先からの値下げ要請等がある中、スポット案件も減少した結果、減収となりました。

損益面においては、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、売上高の減少が響き、減益となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は955百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は36百万円（前年同期比30.7%減）となりました。

飲食店舗賃貸事業

飲食店舗賃貸事業においては、景気回復への期待感から顧客の新規出店意欲が高まっており、飲食店舗の開店・閉店支援サービスの契約件数、店舗管理業務（サブリース）の管理物件数とも好調に推移し、増収となりました。

損益面においては、営業員の増員等により販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加により、増益となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,205百万円（前年同期比26.0%増）、営業利益は55百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

文具包装資材卸事業

文具包装資材卸事業においては、リーズナブルな商品を取り扱う100円ショップ、通信販売会社等への販売競争が激化しており、減収となりました。

損益面においては、合併の効率化等による販売費及び一般管理費の削減があったものの、売上高の減少が響き、減益となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,874百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は37百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.6%減少し、7,758百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少（871百万円）、商品の減少（147百万円）等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、7,592百万円となりました。これは、主として差入保証金の増加（83百万円）等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、15,350百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.3%減少し、6,547百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金の減少（926百万円）、1年内返済予定の長期借入金の減少（44百万円）等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.2%増加し、3,988百万円となりました。これは、主として長期預り保証金の増加（121百万円）等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、10,535百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、4,815百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加（85百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（52百万円）等があったことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,597,400	9,597,400	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	9,597,400	9,597,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日	-	9,597,400	-	255	-	315

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,596,100	95,961	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	9,597,400	-	-
総株主の議決権	-	95,961	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クロップス	名古屋市中村区名駅四丁目23番 9号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,233	2,322
受取手形及び売掛金	3,666	2,795
商品	1,917	1,770
その他	866	871
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	8,682	7,758
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,766	1,766
その他(純額)	1,103	1,087
有形固定資産合計	2,870	2,853
無形固定資産		
のれん	385	374
その他	43	41
無形固定資産合計	429	416
投資その他の資産		
差入保証金	2,956	3,040
その他	1,271	1,281
投資その他の資産合計	4,228	4,322
固定資産合計	7,528	7,592
資産合計	16,210	15,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,742	1,815
短期借入金	2,120	2,120
1年内返済予定の長期借入金	634	589
賞与引当金	199	298
役員賞与引当金	31	8
その他	1,825	1,715
流動負債合計	7,552	6,547
固定負債		
長期借入金	795	669
役員退職慰労引当金	8	8
退職給付に係る負債	175	179
長期預り保証金	2,602	2,724
その他	397	405
固定負債合計	3,979	3,988
負債合計	11,531	10,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	309	309
利益剰余金	3,583	3,669
自己株式	0	0
株主資本合計	4,148	4,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	184
その他の包括利益累計額合計	131	184
非支配株主持分	398	396
純資産合計	4,678	4,815
負債純資産合計	16,210	15,350

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	7,518	8,022
売上原価	6,078	6,419
売上総利益	1,440	1,603
販売費及び一般管理費	1,327	1,301
営業利益	112	302
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	8
その他	9	11
営業外収益合計	16	19
営業外費用		
支払利息	6	4
その他	1	1
営業外費用合計	8	6
経常利益	120	315
特別損失		
固定資産除売却損	0	2
投資有価証券評価損	-	39
特別損失合計	0	42
税金等調整前四半期純利益	120	273
法人税等	66	115
四半期純利益	53	158
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	46	153

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	53	158
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	52
その他の包括利益合計	15	52
四半期包括利益	69	211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61	205
非支配株主に係る四半期包括利益	7	5

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	32百万円	30百万円
のれんの償却額	25	10

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業	文具包装 資材卸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,001	493	1,009	956	2,056	7,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	54	0	-	-	55
計	3,001	548	1,010	956	2,056	7,574
セグメント利益又は損失()	19	5	53	53	43	136

	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売上高	-	7,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	-
計	55	7,518
セグメント利益又は損失()	23	112

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去1百万円、のれん償却額25百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメン テナンス 事業	飲食店舗 賃貸事業	文具包装 資材卸事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,505	482	954	1,205	1,874	8,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	40	0	-	0	41
計	3,505	523	955	1,205	1,874	8,064
セグメント利益又は損失()	184	3	36	55	37	310

	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高		
外部顧客への売上高	-	8,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	41	-
計	41	8,022
セグメント利益又は損失()	8	302

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去1百万円、のれん償却額10百万円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第4四半期連結会計期間において、文具事務用品卸事業を営む株式会社スガタと、包装資材卸事業を営む大明商事株式会社が合併し、株式会社ハピラに商号変更したことに伴い、報告セグメントを変更し、「文具包装資材卸事業」としております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円88銭	15円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	46	153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	46	153
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,596	9,596

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、連結子会社である株式会社テンポイノベーションが新株予約権を発行しておりますが、非上場で期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社クロップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬 淵 宣 考 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロップスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クロップス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。